

2017年度 事業報告書

自 2017年4月1日

至 2018年3月31日



特定非営利活動法人 ふくしま地球市民発伝所

【1.事業の成果】

(1) 原発事故後の福島県内・日本国内の状況とそれに関連する情報の、日本語及び英語などでの記録・分析・発信事業

日本語および英語 Web サイトでの情報発信

昨年度リニューアルした日本語サイトでは、当会の活動報告を中心とした情報発信を行った。予定していた英文ウェブサイトのリニューアルについては、デザインはほぼ完成したものの、コンテンツを整理し、載せ替える作業が終了せず、公開に至らなかった。

英文ニュースレターの発行

英文ニュースレター“Stories and Facts from Fukushima”は以下の各号を発行した。

Vol.8 “In the aftermath of Fukushima: Searching for diversities and true harmony in Japanese Society”

Vol.9 “Six years after the nuclear accident: Evacuees from Fukushima and the continuing friction”

(2) 県内外、海外のCSO、市民活動家などの福島県内の研修視察の実施、協力事業・国際協力 NGO のネットワークを活かして海外と福島の交流事業を進める

【6月】3日より開始された国際協力 NGO シャプラニールの全国キャラバンに協力。バングラデシュから来日したマフザ・パルビン氏の福島県内の報告会開催と沿岸部の視察に協力した。パルビン氏はシャプラニールのダッカ事務所で家事使用人の少女たちを対象とした教育支援事業を進めている。福島県内でのセミナーの実施や震災と原発事故の状況について情報提供に協力した。

【8月】インドの写真家であり市民活動家のアミルタラージ・ステファン氏がコアネット（戦略 ODA と原発輸出に反対する市民アクション）のメンバーとともに福島県を再訪した。アミルタラージ氏は当会が 2016 年にインドで福島市民の報告と交流を実施した際に協力いただいた。それ以降も他団体の招聘で福島県を訪問している。今回は甲状腺がん問題についての情報提供や、浜通り、三春町などの視察訪問先との調整に協力した。

【1月】次項の「災害リスク伝達者育成プロジェクト」の枠組みで海外から福島へ招聘した会議参加者に対して、事故後 7 年経過した福島県内の状況を伝えるツアーを行った。韓国、台湾、インド、ヨルダン、トルコの 5 カ国から 7 名が参加し、沿岸部の浪江町などを中心に視察した。

【2月】他団体の招聘で来日したミランダ・シュラーズ氏の大熊町ツアー・郡山意見交換会に参加交流した。シュラーズ氏は自由ベルリン大学の教授で福島原発事故後に脱原発を決めたドイ

ツ政府の諮問機関である倫理委員会のメンバーだった。市民が政府の事業の進捗を監視する仕組みを作るなど成熟したドイツ社会との対比が浮き彫りになった。

【3月】県内の市民団体「ゼロ Fuku」（代表：木村真三氏）が招聘したウクライナのフランチユク・セルゲイ氏の飯舘村村民との交流会の開催に協力した。セルゲイ氏は1986年のチェルノブイリ原発事故後に立ち入り禁止になった地域（「ゾーン」）のガイドで、違法に帰還した人々「サマショーロ」（わがままな人たち）の支援を続けている。日本では飯舘村などかつて避難指示が出された地域で帰還が進められていて、逆に帰還しない人たちに対して支援を終了することで圧力をかけている。全く逆の様相を呈しているウクライナと福島で翻弄される被災者の苦悩を共有した。

(3) 海外の原発立地国などの災害のリスクを低減する活動とその協力

・福島ブックレットと情報発信事業で教訓を伝える

【ブックレット「福島10の教訓」の多言語化】

当会を含む複数の市民団体の有志から成る福島ブックレット委員会により、2015年に刊行された、ブックレット「福島10の教訓～原発災害から人びとを守るために」の多言語化の活動を継続した。当会は海外の協力者との連絡・調整を担当している。2016年度までで14言語が完成し、計画した中で完成に至っていないものはインドの三言語（ヒンディ・タミル・マラティ）を残すのみとなった。これら三言語については、翻訳作業はほぼ完了しているものの現地での編集・デザイン作業が難航し今年度中に完成に至らなかったが、引き続き現地協力者と連絡・調整を続けている。

【福島原発事故の教訓に基づく災害リスク伝達者育成プロジェクト】

今年度から福島ブックレット委員会の枠組みで、地球環境基金の助成を得て始まった活動。これまで進めてきた上記のブックレット「福島10の教訓」の多言語化は次の段階に進んだ。

ブックレットはこれまで多くの言語で発刊され配布されてきたが、国によっては人々の教育レベルに大きな差があり、日常的に本を読むことが習慣化していない層の人々に情報を届けるには、冊子を配布するだけでは不十分だった。さらに、国によって原発をめぐる環境が違いう中で、福島の教訓を当該国の状況に合わせて理解するには、それぞれの国の事情に合わせて具体的な議論をリードできるキーパーソンが必要なことが分かった。そこで、各国に福島原発事故の教訓を自国の事情に合わせて、自分の言葉で語れる「災害リスク伝達者」を養成する活動が立案された。

今年度は「伝達者」候補の選定を行った。並行して11月から12月にかけて「福島10の教訓」で取り上げた教訓のアップデートや追加のため研究者や市民活動家などを中心にヒアリングを行った。東京・関東をピースボートが、福島県内を当会が担当した。

海外ゲストを交えた戦略会議と視察ツアーの開催

選定した候補者リストをもとに1月に韓国、台湾、インド、ヨルダン、トルコの5カ国から以下の6名（1名は日本在住者）を招聘した。

【韓国】 ソ・キョンチョン氏／京畿道大安中学校教師・国際理解教育学会会員

キム・カプスン氏／江原道教育庁・国際理解教育学会会員

【台湾】 リー・イェンチェン氏／財団法人至善社会福利基金会研究员

【インド】 アミルタラージ・ステファン氏／フォト・ジャーナリスト・NAAM

/反核運動全国連合

【トルコ】 プナール・デミルジャン氏／トルコ「緑の新聞」・脱原発プロジェクト

プナール・テモジン氏／広島大学大学院国際協力研究科博士課程・平和・

反核運動研究

【ヨルダン】 イスマイル・アティヤ氏／技術者・ヨルダン環境 NGO 連盟事務局長

1/20 に福島県内で浪江町などを訪問する視察ツアーを実施。その後 1/21～22 に福島市にて、「福島の教訓を世界にどう伝えるか」をテーマに戦略会議を行い、各国の実情にあわせた福島の教訓の伝え方について検討した。視察ツアーでは福島大学大学院准教授の後藤忍氏、戦略会議ではフリージャーナリストの藍原寛子氏にリソースパーソンとして協力を得た。

公開シンポジウムの開催（東京）

1月23日に聖心グローバルプラザのブリット記念ホール（広尾）で公開シンポジウム「どう伝える？福島の教訓～グローバルな視点から考える」を開催した。上記招聘者のうち5名と国内から3名のゲストが登壇し、パネルディスカッションを行った。約60名が参加した。

【海外登壇者】

リー・イェンチェン氏《台湾》

アミルタラージ・ステファン氏《インド》

プナール・デミルジャン氏《トルコ》

イスマイル・アティヤ氏《ヨルダン》

【国内登壇者】

川崎哲氏 ピースボート共同代表／ICAN 国際運営委員

後藤忍氏 福島大学放射線副読本研究会代表／福島大学大学院准教授

下村健一氏 白鷗大学客員教授／元内閣審議官（3・11 当時 首相官邸広報担当）

豊田直巳氏写真展とワークショップ（台湾）

ブックレット委員会の活動には組み込めなかったが、3月には311のタイミングで台湾の高雄市で公開講演会とワークショップを実施した。写真家豊田直巳氏の写真展『フクシマの7年間～尊厳の記録と記憶』の開催に先立ち行われた。これは台湾の高雄市に本拠を置く環境 NGO「地球

公民基金」が企画していたイベント「勿忘福島 能源事急」（福島を忘れるな。エネルギー緊急事態）に合わせて実施された。当会は豊田氏を現地に派遣し、氏の講演後にブックレット「福島10の教訓」の繁体字版の翻訳者であるタン・ウィジ氏と豊田氏の共同のファシリテーションでワークショップを実施した。参加者が感想などを記載した付箋の写真は訳文とともに同時期に聖心女子大学で開催していた同名の写真展会場で展示された。

(4)被災者の人権を初めとする様々な権利を守る活動とその協力事業

・県内外での中間支援活動

一食福島被災者支援事業

立正佼成会一食平和基金と共同で運用している県内外の被災者や復興を支援する NPO や市民団体に対する助成スキーム「一食（いちじき）福島復興・被災者支援事業」を継続して実施した。

福島県内7団体、福島からの避難者を支援する活動に関わる県外2団体、計9団体への助成を実施した。（助成先団体一覧参照）

尚、本事業は当会が立正佼成会一食平和基金に助成先として相応しいと思われる団体および活動を推薦し、それを元に一食平和基金にて助成先が決定される。助成金は直接一食平和基金から助成先団体に振り込まれるため、当会と助成先との間に助成金のやり取りはない。

2017 年度一食福島復興・被災者支援事業助成先一覧

団体名/活動拠点	申請事業名
特定非営利活動法人ふくしま 30 年プロジェクト	放射能に不安を持つ子育て世代の食と健康の知識向上と、国内外への情報発信による長期活動基盤整備
特定非営利活動法人福島県有機農業ネットワーク	ふくしま農と食の学校事業
一般社団法人みんなの手(京都府)	関西の避難者の心のケアと自立に向けたサポート事業
子育てポピークラブ(いわき市)	東日本大震災被災地での子育て不安を解消するための広場の開催
やさいのラボ(二本松市)	阿武隈中山間部で農業や地域の仕事に従事する若者のネットワーク構築と情報発信を核としたコミュニティ活性化事業
特定非営利活動法人市民科学研究室	福島県からの避難を理解するための福島県外での子ども向け放射線リテラシーワークショップの実施
特定非営利活動法人福島やさい畑～復興プロジェクト	被災者を孤独にしない活動
特定非営利活動法人元気になるろう福島	福島県南相馬市小高区・浪江町・田村市、農業復興サポート事業

県内 CSO 活動側面支援

上記の事業を進める過程で、福島県内の市民社会（CSO）活動を側面的に支援する活動（県内外の NPO 関係者や研究者・政治家等への情報提供、相談、マッチング）も引き続き行った。（相談、情報提供件数 11 件）

・放射能リテラシー普及事業

前年度より継続して公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（以下 SCJ）から委託を受け、放射能リテラシー普及事業を実施した。6月には、前年度に実施した養成講座参加団体を中心に「子どもにとって安心・安全な組織・事業づくり」（CS）研修を実施した。その後県内の NPO・市民団体などに SCJ が制作した子ども向け放射能リテラシーハンドブック「みらいへのとびら」を利用して独自にワークショップを実施してもらった。地元団体関係者にオーナーシップを移し、ワークショップのファシリテーターを担ってもらうことを目標とした。3 団体中 2 団体が外部講師に頼ることなく、自身でファシリテーションを行うことができた。この事業は今年度で終了した。

・県外避難者に対する支援事業

福島県による「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」を受託した一般社団法人ふくしま連携復興センター（以下連復）からの再委託を受け、連復の広域避難者支援チームに加わる形で、県外避難者の生活再建のための支援事業を実施した。連復広域避難者支援チームの任務は事業統括者として 25 箇所県外避難者に対する相談に応じる「生活再建支援拠点」を設置し、拠点の運営を担う各地の市民団体等が相談業務や説明・交流会の開催などの活動を円滑に進められるように中間的な支援を行うことであるが、その中で当会はとくに、月次相談報告のまとめと分析、全国各地での支援説明会・避難者交流会の立ち合い、年度末の事業完了報告書の作成や生活再建拠点受託団体向けの「事業の手引き」改訂作業などを担当した。

【1. 事業の実施に関する事項】

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数、団体、件数
(1)原発事故後の福島県内・日本国内の状況とそれに関連する情報の、日本語及び英語などでの記録・分析・発信事業	・原発事故後の福島の現状を伝える英文 Web サイトのコンテンツ制作、更新、管理。	通年	福島市	2名	海外からの県内訪問者、海外の政治家、市民、農民、NGO 関係者、ジャーナリスト、研究者など
	・原発事故後の福島の現状を伝える英文ニュースレターの制作、発行。	年 2 回			
(2)県内外、海外のCSO、市民活動家などの福島県内の研修視察の実施、協力事業	・原発立地諸国等からの CSO の関係者の福島へのスタディツアーや講演会・交流会の実施。	6, 8, 1, 2, 3月	福島県内	2名	研究者、NGO 関係者、ジャーナリストなどのべ約 50 人
	・福島県内の CSO の関係者の原発立地諸国へのスタディツアーや講演会・交流会の実施。	今年度実施せず			
	・帰国報告会の開催	—			
(3)海外の原発立地国などの災害のリスクを低減する活動とその協力	・ブックレット「福島10の教訓」と他のコンテンツを利用した「教訓」の伝達 ・現地協力者の参加によるワークショップ等を利用した伝達者の養成	3月	台湾、福島市、東京都	2名	台湾等の海外の政治家、市民、農民、海外の NGO 関係者など約 1,000 人
(4)被災者の人権を初めとする様々な権利を守る活動とその協力事業	・福島県被災者を支援する CSO の活動資金助成（一食福島復興・被災者支援事業）	通年	福島県・県外	2名	県内外の市民団体・NPO など 9 団体
	放射能リテラシー普及事業（SCJ より委託）	4月～12月	福島県		県内市民団体・NPO など 3 団体約 40 人
	県外避難者に対する支援事業「福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」（連復から再委託）	通年	福島県内および日本全国		県外市民団体・NPO など 25 団体
	・情報提供・相談・マッチング業務	通年	福島県		被災者支援、復興支援を行う福島県内 NPO 等、県外海外からのフリージャーナリスト、研究者等約 11 件

(2) その他の事業 無し

以上